

令和元年度事業シート

（一般会計・商工費）

款	項	目	細目	事業名	所属	頁
7	1	2	1	商工振興事務費	建設経済部 商工観光課	1
7	1	2	2	中小企業振興事業	建設経済部 商工観光課	3
7	1	2	3	商工振興事業①/5	建設経済部 商工観光課	5
7	1	2	3	商工振興事業②/5	建設経済部 商工観光課	7
7	1	2	3	商工振興事業③/5	建設経済部 商工観光課	9
7	1	2	3	商工振興事業④/5	建設経済部 商工観光課	11
7	1	2	3	商工振興事業⑤/5	建設経済部 商工観光課	13
7	1	2	7	企業立地等促進事業	建設経済部 商工観光課	15
7	1	2	8	里山オフィス管理運営事業	建設経済部 商工観光課	17
7	1	3	1	観光事務費	建設経済部 商工観光課	19
7	1	3	2	海水浴場運営事業	建設経済部 商工観光課	21
7	1	3	3	街路灯維持管理費	建設経済部 商工観光課	23
7	1	3	4	観光振興事業①/5	建設経済部 商工観光課	25
7	1	3	4	観光振興事業②/5	建設経済部 商工観光課	27
7	1	3	4	観光振興事業③/5	建設経済部 商工観光課	29
7	1	3	4	観光振興事業④/5	建設経済部 商工観光課	31
7	1	3	4	観光振興事業⑤/5	建設経済部 商工観光課	33
7	1	3	5	観光案内所運営事業	建設経済部 商工観光課	35
7	1	3	13	広域連携事業	建設経済部 商工観光課	37
7	1	3	15	海辺の魅力づくり推進事業	建設経済部 商工観光課	39
7	1	3	16	地域力創造アドバイザー招致事業	建設経済部 商工観光課	41

款	項	目	細目	事業名	所属	頁
7	1	4	2	オーシャンパーク管理運営事業	建設経済部 商工観光課	43
7	1	5	1	消費者対策事業	建設経済部 商工観光課	45

事業シート (概要説明書)

予算事業名	商工振興事務費		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	商工観光課														
根拠法令等			係名	商工振興係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	富澤 明子														
実施の背景	鴨川市商工会からの要望で整備した、市営駐車場における利用者及び近隣住民の安全性を配慮した最低限必要な維持や、商工関係事務における、県、各市町村との連絡調整を図る必要がある。																	
目的 (何をどうしたいのか)	市内商工業の振興に向け必要な事務手続きを推進するとともに、商工関係事務につき千葉県等との連絡調整を図る。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)														
				32,789 人 (100 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	中央通り駐車場街灯電気料		15 千円															
関連事業 (同一目的事業等)	・ 商工振興事業⑤/5 (市営駐車場の適切な維持管理の推進)																	
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)											
	事業費合計		16 千円		15 千円		14 千円		13 千円									
	事業費内訳 H30年度		・ 中央通り駐車場街灯電気料金 14,921円															
	人件費	担当正職員	0.05	人	280	千円	0.05	人	280	千円	0.1	人	560	千円		人	0	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.1	人	280	千円	0.1	人	280	千円	0.1	人	560	千円	0.0	人	0	千円
総事業費		296 千円		295 千円		574 千円		13 千円										
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		296 千円		295 千円		574 千円		13 千円										
財源合計		296 千円		295 千円		574 千円		13 千円										

事業番号

予算科目
(款項目) 7 - 1 - 2

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		商工振興事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
				/	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中小企業振興事業		事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	中小企業等の経営支援及び起業環境の整備		担当課名	商工観光課			
根拠法令等	福井県中小企業資金の融資に関する条例、福井県中小企業資金の融資に関する条例施行規則		係名	商工振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	富澤 明子			
実施の背景	中小企業者及び小規模事業者は、景気の動向を受けやすく経営基盤が弱い傾向にあるため、地域経済の活性化を図り中小企業者等の経営安定化に向け支援する必要がある。						
目的 (何をどうしたいのか)	中小企業者及び小規模事業者に対し事業に必要な資金を金融機関を通じて融資するとともに、借入れた際の利子補給を行い金利負担を軽減することにより、資金の融通を円滑に行い市内中小企業の振興を図ることを目的とする。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内中小企業者及び小規模事業者		対象者数 (全住民に対する割合)			
				1,959 人 (6.0 %)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)					
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)					
		<input checked="" type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: 市内金融機関) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標		
	中小企業資金融資保証料補給金		1,386	千円	保証料補給件数		
	中小企業資金融資利子補給金		3,475	千円	利子補給件数		
	小企業等経営改善資金利子補給金		6,524	千円	利子補給件数		
	中小企業資金融資預託貸付金		80,000	千円			
	中小企業資金融資未収補填金		0	千円			
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)		
	事業費合計	94,406 千円	91,386 千円	92,683 千円	91,884 千円		
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業資金融資保証料補給金 1,386,400円 中小企業資金融資利子補給金 3,474,694円 小企業等経営改善資金利子補給金 6,524,492円 中小企業資金融資預託貸付金 80,000,000円 中小企業資金融資未収補填金 0円 					
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,569 千円	
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,569 千円	
	総事業費	94,966 千円	91,946 千円	93,803 千円	93,453 千円		
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円		
	国庫支出金の内容						
	地方債	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	80,002 千円	80,000 千円	80,024 千円	80,000 千円		
	その他特財の内容 中小企業資金預託元金収入						
	一般財源	14,964 千円	11,946 千円	13,779 千円	13,453 千円		
財源合計	94,966 千円	91,946 千円	93,803 千円	93,453 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中小企業振興事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		中小企業資金融資保証料補給	件	80 / 80	90 / 80	83 / 80	
		中小企業資金融資利子補給	件	94 / 100	104 / 100	109 / 100	
	小企業等経営改善資金利子補給	件	201 / 200	217 / 200	199 / 200		
単位当たりコスト	事業費 (預託貸付金を除く)	/	利子等補給件数	千円	30	31	29
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市内中小企業者等への資金融資を円滑にすることで、地域活性化と中小企業者等の経営安定化を促す。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		中小企業資金融資	件	97/100	104/100	111/100	
		小企業等経営改善資金利子補給	件	201/200	217/200	199/200	
事業の自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	平成30年度において、中小企業者及び小規模事業者の新たな設備投資のための制度融資の利用は大型観光宿泊施設の休業等の影響を受け減少した。今後、貸付利率を下げ、依然経営基盤が弱い傾向にある中小企業等を支援する、利用しやすい施策として今後も継続していく必要がある。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	本市及び近隣市町における中小企業融資制度						
	市町	制度名	種類	融資限度額	融資利率 (年)	保証料補助 (年)	利子補給 (年)
	鴨川市	事業資金	運転資金	8,000千円	1年以内 2.15 3年以内 2.30	50%	運転 1% 設備 2%
			設備資金	15,000千円			
		小口零細企業保証資金	運転資金	7,000千円	5年以内 2.60		
			設備資金	10,000千円	10年以内 3.10		
	館山市	一般事業資金	運転資金	10,000万円	1年以内 1.90 3年以内 2.10	50%	0.5%
			設備資金	20,000千円			
		小口零細企業保証制度資金	運転資金	10,000千円	5年以内 2.40		
			設備資金	12,500千円	10年以内 2.90		
勝浦市	事業資金	運転資金	7,000万円	1年以内 2.40 3年以内 2.70	なし	融資利率の1/2	
		設備資金	15,000千円				
	小口零細企業保証資金	運転資金	7,000千円	5年以内 2.80			
		設備資金	12,500千円	10年以内 3.40			
君津市	事業資金	運転資金	15,000千円	1年以内 2.10 3年以内 2.30	決定保証料率が1.35を超えた場合にその差額を補助	2%以内	
		設備資金	30,000千円				
	創業資金	運転資金	5,000千円	5年以内 2.40			
		設備資金	15,000千円	10年以内 3.00			
富津市	事業資金	運転資金	10,000千円	1年以内 2.10 3年以内 2.20	なし	1.5%	
		設備資金	20,000千円				
	特別小口資金	運転資金	5,000千円	7年以内 2.60			
		設備資金	5,000千円	10年以内 2.90			
創業支援資金	運転資金	5,000千円	1年以内 2.00 3年以内 2.10				
	設備資金	10,000千円	5年以内 2.30 7年以内 2.50				
南房総市、鋸南町は制度なし。							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	商工振興事業① /5		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	フィルムコミッションの推進		担当課名	商工観光課		
根拠法令等			係名	商工振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	富澤 明子		
実施の背景	近年制作会社等における地域での撮影は増加傾向にあり、本市もこれら映像作品等の撮影を誘致、支援することにより、地域の知名度やイメージアップを行い観光客の増加や地域活性化を図る必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	ご当地アニメを利用した事業や、映画、テレビドラマ、CMなど撮影に関する問合せへの対応や誘致を行い、撮影進行の協力及び支援をすることで、撮影された映像作品を通じて本市の知名度、イメージの向上と観光客の増加、地域経済への寄与等を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	映像制作会社、観光客及び市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人	(0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 輪廻のラグランジェ鴨川推進委員会 実施主体: 輪廻のラグランジェ鴨川推進委員会)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	撮影に関する問合せへの対応・支援		0	千円	撮影に当たり誘致又は照会対応等を実施したロケ件数	
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	0 千円	200 千円	300 千円	
	事業費内訳 H30年度					
	人件費	担当正職員	0.15 人 840 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,569 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 840 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,569 千円
	総事業費	840 千円	1,120 千円	1,320 千円	1,869 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	840 千円	1,120 千円	1,320 千円	1,869 千円		
財源合計	840 千円	1,120 千円	1,320 千円	1,869 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		商工振興事業① /5			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		撮影に当たり誘致又は照会対応等を実施したロケ件数		件	55 / 10	23 / 10	42 / 10
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	撮影に当たり誘致又は照会対応等を実施したロケ件数	千円	20	58
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	フィルムコミッション事業として、撮影に関する問合せの相談対応等だけではなく、市内での撮影協力及び支援することにより、本市の知名度向上と地域経済への寄与等を目指す。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		映画・ドラマ等撮影支援件数		件	6/5	3/5	18/5
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>現在本市において撮影等に係る誘致活動は少ないが、制作会社から撮影に関する問合せは多い状況にある。しかし、撮影等実施に向け連絡調整に時間をかけても、必ず撮影を実施する、或いは映像作品として公表するといった成果に繋がらない場合も多いことから、成果に繋がるような、撮影に利用可能な施設の確保やロケ地としての素材の情報収集等、撮影の誘致の推進を図る。</p> <p>また、アニメ作品を支援する団体に関しては、新たなメディア展開も予定されていないため、今後は運営補助ではなくフィルムコミッション事業の一環として総合的な支援を検討する。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	商工振興事業② /5		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	商工会活動等の促進		担当課名	商工観光課		
根拠法令等	鴨川市商工業振興対策事業補助金交付要綱		係名	商工振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	富澤 明子		
実施の背景	商工会法に基づき市内事業者が業種に関わりなく会員となり、互いの事業の発展や地域の発展のために総合的な活動を行う公的団体である商工会など、本市の各経済団体が実施する事業を支援することで、本市の商工振興及び地域の経済活性化を図る必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	商工会が小規模事業者の経営基盤強化を目的として実施する集団、個別相談等経営改善普及事業や、市内における商業振興、建設工業振興、観光サービス業振興など地域活性化を推進する地域総合振興事業、並びに、たばこ商業協同組合が実施する社会貢献事業等を支援することで本市の商工業振興及び地域経済の拡大循環を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	商工会会員		対象者数 (全住民に対する割合)		
				1,022 人 (3.1 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
事業内容 (手段、手法など)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先		鴨川市商工会、千葉県たばこ商業協同組合鴨川支部			
)		実施主体: 鴨川市商工会、千葉県たばこ商業協同組合鴨川支部			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:)		<input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
鴨川市商工会補助金		8,500 千円	経営改善講習会等の年間開催回数、経営指導員の指導件数			
商工会共同広告・協働イベント賑わい創出事業補助金		650 千円	共同広告・協働イベント (スタンプラリー) 参加店舗数			
鴨川たばこ商業協同組合補助金		450 千円	たばこ商業協同組合による未成年者喫煙防止・環境美化活動件数			
関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・物産交流協会及び友好交流都市等物産交流事業 1,800千円 (市内商工業者で組織する鴨川市物産交流協会と市が連携し、姉妹都市や友好交流都市等における物産展やアンテナショップに鴨川市の特産品を販売することにより、地元産品の販路拡大やブランド化、それらによる販売事業者の所得向上を図る。) ・小企業等経営改善資金利子補給事業 6,524千円 (商工会の行う経営改善普及事業として経営指導を受けている小規模事業者が、商工会の推薦を受けて株式会社日本政策金融公庫法に基づく小企業等経営改善資金融資【通称：マル経融資】の貸付に対し、市が1%の利子補給を行い市内商工業者の経営の安定化を図る。) 					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	9,600 千円	9,600 千円	9,600 千円	9,620 千円	
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鴨川市商工会補助金 8,500,000円 ・ 商工会共同広告・協働イベント賑わい創出事業補助金 650,000円 ・ 鴨川たばこ商業協働組合補助金 450,000円 				
	人件費	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	
	総事業費	11,281 千円	11,281 千円	11,281 千円	11,301 千円	
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	1,965 千円	5,000 千円	千円	千円	
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金5,000				
	財源合計	11,281 千円	11,281 千円	11,281 千円	11,301 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		商工振興事業② /5			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
		経営改善講習会等の年間開催回数	回	23 / 15	12 / 15	17 / 15
		経営指導員の指導件数 (巡回・窓口・創業)	回	2,823 / 2,720	3,456 / 2,720	2,419 / 2,720
		たばこ商業協同組合による未成年者喫煙防止・環境美化活動件数	回	6 / 6	6 / 6	6 / 6
単位当たりコスト	総事業費	／ 講習会開催件数+経営指導回数+たばこ組合活動件数	円	3,955	3,248	4,582
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	商工会では中小企業者や小規模事業者を対象した経営改善講習会や経営指導員による指導などを実施しており、市内商工業者に対して経営安定化への貢献度は高くなっている。 また、たばこ商業協同組合については、加入しているたばこ販売店など中小企業、小規模事業者への経営安定化を図るだけでなく、未成年者の喫煙防止キャンペーンやtasポカード普及促進による未成年者喫煙防止活動、環境美化活動による喫煙マナー向上活動を実施するなど地域への社会貢献の役割も担っている。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		経営改善講習会等の受講者数	人	506/410	357/410	459/410
		商工会会員数	事業者	1,022/1,015	1,015/1,042	1,042/1,106
			/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	これまで商工会は、経営改善普及事業において、行政では対応できない専門的な知識を持った経営指導員や記帳指導員が個々の小規模事業者に対する経営、財務、税務等の指導を行うとともに、地域活性化を推進する地域総合振興事業では、行政や地域の団体と連携し地域全体の発展に貢献し、市が継続的に支援することにより事業の効果が見られたが、経営改善普及事業が商工会の主となる事業だとして、地域総合振興事業を縮小している傾向にある。また、平成29年度、事業仕分けにより「要改善」の指摘を受け、経営改善普及事業及び地域総合振興事業の内容の検証や補助金の活用方法の検証を進めてきたが、補助金については、これまでも適宜、減額しており、近隣市町の状況と比べ会員数、補助額の割合を見ても高いとは言えない状況にあることから現行どおり実施すべきものと判断したが、今後の商工業振興に対する商工会のビジョン等により、補助金の大幅な削減も検討する必要がある。 たばこ商業協同組合の活動を支援することにより、小規模事業者等の経営安定化だけでなく事業者による地域への社会貢献も期待できる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> ・南房総市 平成30年度南房総市朝夷商工会への補助金額 9,050,000円 会員数663事業者 平成30年度南房総市内房商工会への補助金額 5,116,000円 会員数301事業者 ・鋸南町 平成30年度鋸南町商工会への補助金額 4,266,000円 会員数237事業者 ・館山市 平成30年度館山市商工会議所への補助金額 7,071,000円 会員数950事業者 					
特記事項	鴨川市商工会補助金：20年度、900万円から850万円に減額 鴨川たばこ商業協同組合補助金：29年度、47万円から45万円に減額					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	商工振興事業③ /5		事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	商店街等活性化の支援		担当課名	商工観光課			
根拠法令等			係名	商工振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	富澤 明子			
実施の背景	本市中心市街地に位置する前原・横渚地区の商店で組織されている鴨川中央商店街振興組合による空き店舗を活用した事業等を支援するとともに、市と商工会が連携して市内に点在する商店の販売活動促進や維持継続を推進することで、本市商業振興の発展と地域経済の活性化を図る必要がある。						
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川中央商店街振興組合による共同研修や商店街の空き店舗や店先を活用した事業等への支援、今後の商店街のあり方について商工会等関係団体を交えて検討会を行うなど商店街の活性化に努める。また、地域商店による商品販売活動及びポイントサービス事業等の活性化を支援する。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内商工業者 (商店経営者)		対象者数 (全住民に対する割合)			
				1,959 人 (6.0 %)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)					
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川中央商店街振興組合 実施主体: 鴨川中央商店街振興組合)					
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()							
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標		
	商店街にぎわい創出事業補助金		300 千円		商店街活性化に係る検討会等の年間開催回数		
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)		
	事業費合計	0 千円	300 千円	300 千円	300 千円		
	事業費内訳 H30年度	・商店街にぎわい創出事業補助金 300,000円					
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.05 人 280 千円	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,569 千円	
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 280 千円	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,569 千円	
総事業費	0 千円	580 千円	860 千円	1,869 千円			
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円		
	国県支出金の内容						
	地方債	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円		
	その他特財の内容						
一般財源	0 千円	580 千円	860 千円	1,869 千円			
財源合計	0 千円	580 千円	860 千円	1,869 千円			

事業番号

予算科目
(款項目) 7 - 1 - 2

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		商工振興事業③ /5			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		商店街等活性化に係る検討会等の年間開催回数		回	3 / 3	3 / 3	3 / 3
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	商店街等活性化に係る検討会等の年間開催回数	千円	193	287
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	商工会等関係団体を交えて検討会を実施することにより、今後の商店街や商工会のあり方、市内商工業における問題点と解決策を協議することで、商店街の活性化や持続的な商工振興につながる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		商店街等活性化に係る検討会等の年間開催回数		回	3/3	3/3	3/3
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	本事業では、鴨川中央商店街振興組合が実施する商店街にぎわい創出事業に対し補助を行ってきたが、鴨川中央商店街振興組合が平成30年度をもって解散となったため、今後の事業の実施方法等について検討する。市内の小規模事業者や商店街等の存続は、特に遠距離への移動手段を持たない消費者への利便性を図る上でも必要不可欠であり、地域経済の活性化を推進していくためにも継続的な支援が必要である。しかし、商店街等においても社会情勢の変化による高齢化や後継者不足といった問題は深刻化しており、これらに対処する解決策を検討していかなければならない状況である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項		鴨川中央商店街振興組合 平成31年3月31日解散。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	商工振興事業④ /5		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	物産の販路拡大の促進		担当課名	商工観光課		
根拠法令等			係名	商工振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	富澤 明子		
実施の背景	本市のイメージアップ、ブランド化を図るため各種団体や商工業者を中心に活動しており、各団体を支援することで一次産品の高付加価値化と販売促進による事業者の所得向上を図ることができる。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内商業者で組織する鴨川市物産交流協会と市が連携して、姉妹都市や友好交流都市等における物産展やアンテナショップ等にて本市特産品を販売することにより、地元製品のアピールと販路拡大や販売事業者等の所得向上を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内商工業者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				1,959 人	(6.0 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市物産交流協会 実施主体: 鴨川市物産交流協会)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	物産交流協会補助金		1,350	千円	物産展参加件数	
	友好交流都市等物産交流事業補助金		450	千円	物産展参加件数	
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	1,600 千円	1,800 千円	1,890 千円	2,000 千円	
	事業費内訳 H30年度	・物産交流協会補助金 1,350,000円 ・友好交流都市等物産交流事業補助金 450,000円				
	人件費	担当正職員	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.3 人 1,569 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.3 人 1,569 千円
総事業費	4,401 千円	4,601 千円	4,691 千円	3,569 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	4,401 千円	4,601 千円	4,691 千円	3,569 千円		
財源合計	4,401 千円	4,601 千円	4,691 千円	3,569 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 7 - 1 - 2

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		商工振興事業④ /5			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		物産展参加件数	回	21 / 23	20 / 23	23 / 23
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 物産展参加件数	千円	219	235
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	姉妹都市や友好交流都市等における物産展やアンテナショップ等において本市特産品を販売することにより、市内事業者の販路拡大や本市物産品のイメージアップ、需要拡大による認知度の向上を通じて特産品のブランド化を目指していく。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		物産展参加件数	回	21/23	20/23	23/23
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	本市の特産品を市外に販売するなどの単純な利益追求だけが目的ではなく、本市地域資源の周知や観光PR事業なども推進しており、個々の事業者が個別に実施するよりも実効性が高い。また、地域ブランドの確立は一朝一夕ではなされないため長期にわたるプランニングが必要である。 鴨川市物産交流協会は、平成30年度をもって解散となったため、令和元年度の物産交流事業については、鴨川観光プラットフォームと連携し実施する。これまでの物産交流協会会員に限らず、幅広く市内商工業者を対象として事業を推進する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		物産交流協会補助金：29年度、150万円から142万円に減額 友好交流都市等物産交流事業補助金：29年度、50万円から47万円に減額 令和元年度→物産交流事業補助金：160万円				※令

事業シート (概要説明書)

予算事業名	商工振興事業⑤ /5		事業開始年度	平成16年度										
上位施策事業名	市営駐車場の適切な維持管理の推進		担当課名	商工観光課										
根拠法令等	鴨川市営駐車場の設置及び管理に関する条例		係名	商工振興係										
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	富澤 明子										
実施の背景	新町通り商店街、中央通り商店街の利用者や事業者のための駐車場として「中央通り駐車場」を整備し、商店街の活性化を図る。指定管理者である鴨川市商工会が適正な維持管理に努める。また、JR鴨川駅西口に、市民が電車や高速バスを利用する際の一時的な利用を目的として「鴨川駅西口駐車場」を設置し、市民の利便性を確保する。													
目的 (何をどうしたいのか)	市民や事業者のための駐車場を整備することで、利便性の確保、商店街の活性化、商工振興の発展を図る。													
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民、事業者		対象者数 (全住民に対する割合)										
				32,789 人	(100 %)									
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施												
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市商工会) 【中央通り駐車場】												
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)												
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()												
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標									
	中央通り駐車場用地に係る土地借上料		296	千円	月平均利用台数									
	中央通り駐車場街灯電気料		(13)	千円										
※中央通り駐車場街灯電気料13,000円は商工振興事務費に計上														
関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工振興事務費 ・ 観光事務費 (市営駐車場の適切な維持管理の推進) 													
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)							
	事業費合計		297	千円	297	千円	310	千円	308	千円				
	事業費内訳 H30年度		・ 中央通り駐車場用地に係る土地借上料 296,400円											
	人件費	担当正職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
	総事業費		297	千円	297	千円	310	千円	308	千円				
財源内訳	国県支出金		国県支出金の内容											
	地方債													
	その他特財		297	千円	297	千円	310	千円	308	千円				
	その他特財の内容		中央通り駐車場利用料 (1区画 4,200円/月)											
	一般財源		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
財源合計		297	千円	297	千円	310	千円	308	千円					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		商工振興事業⑤ /5			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		中央通り駐車場の年間利用台数	台	222 / 468	225 / 468	233 / 468	
		鴨川駅西口駐車場の年間利用台数	台	456 / 456	456 / 456	456 / 456	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	中央通り駐車場の年間利用台数	円	1,338	1,378
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	商店街利用者や事業者の利便性向上、商店街の活性化を図ることを目的としていることから、駐車場の稼動状況 (月平均利用台数) を成果目標とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		中央通り駐車場の月平均利用台数	台	19/39	19/39	19/39	
		鴨川駅西口駐車場の月平均利用台数	台	38/38	38/38	38/38	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>【中央通り駐車場】 商店街の空き店舗が多くなってきており、月平均の利用状況は19台、利用可能台数に対して約50%となっている。そのうち、設置目的である商業用に利用されているのは13台であることから、今後の管理の方法、または設置そのもののあり方について、検討が必要である。</p> <p>【鴨川駅西口駐車場】 一時的な利用を目的として設置しているが、日中は恒常的な駐車が多く見られ常に満車状態である。設置目的以外の利用者と思われることから、受益者負担とし有料化を検討する。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>【勝浦市】</p> <p>○勝浦駅北口月極駐車場 (市営)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 駐車料 4,000円 (1区画1ヶ月あたり) ・ 利用可能台数 50台 						
	特記事項	<p>平成18年度から中央通り駐車場の管理を指定管理に移行し、鴨川市商工会を指定管理者として指定した。商工会は駐車場使用料を利用料金として徴収し、市に徴収された金額から指定管理料相当分として360,000円を控除した額を雑入として納入する。</p> <p>利用料金納入額 (実績) 平成28年度 622千円、平成29年度 589千円、平成30年度 575千円</p>					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	企業立地等促進事業	事業開始年度	16年度		
上位施策事業名	企業立地等の促進	担当課名	商工観光課		
根拠法令等	鴨川市企業立地及び雇用の促進に関する条例	係名	商工振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	富澤 明子		
実施の背景	本格的な少子・高齢化と人口減少が進行する中、地域産業の振興と活力ある市勢の伸展、魅力ある地域づくりの推進に寄与し、人口流出に歯止めをかけるため、産業集積の形成及び活性化、地域経済の自律的発展の基盤を強化するとともに、安定的な雇用の場を確保する必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	事業所の新設又は増設を行う企業に対して必要な奨励措置を講ずることにより、本市における企業の立地及び雇用の促進を図り、もって地域産業の振興と活力ある市勢の伸展に寄与する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	企業等 (事業を営む法人又は個人)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 指定企業 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	奨励措置適用対象企業の指定	— 千円	指定数		
	企業立地奨励金の交付	4,013 千円	交付件数		
	雇用促進奨励金の交付	700 千円	交付件数		
	市ホームページを通じた市内の立地環境に関する情報提供等	— 千円	ホームページ記事件数		
企業立地促進審議会の開催	— 千円	開催回数			
関連事業 (同一目的事業等)	里山オフィスの整備 (旧大山小学校校舎の未利用スペースを貸しオフィスとして整備)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	4,630 千円	4,724 千円	6,323 千円	1,050 千円
	事業費内訳 H30年度	・企業立地奨励金の交付 3件 (新規1・継続2) 4,013,000円 ・雇用促進奨励金の交付 1件 700,000円 ・事務用消耗品 11,000円			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	
総事業費	5,750 千円	5,844 千円	8,004 千円	2,731 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	808 千円	2,000 千円	千円	千円
	その他特財の内容 ふるさぼ一と基金繰入金2,000				
一般財源	4,942 千円	3,844 千円	8,004 千円	2,731 千円	
財源合計	5,750 千円	5,844 千円	8,004 千円	2,731 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		企業立地等促進事業			事業開始年度		
					16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		立地企業及び事業所の増加・拡充件数 (計画期間内の累計)		件	5 / 5	5 / 4	4 / 3
		企業立地奨励金の交付件数		件	3 / 3	3 / 3	1 / 2
		雇用促進奨励金の交付件数		件	1 / 1	2 / 2	1 / 1
	市ホームページ記事件数		件	2 / 2	2 / 2	2 / 2	
単位当たりコスト	総事業費	/	立地企業等の増加・拡充件数 (単年度)	千円	-	8,004	2,731
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業の目的とする企業立地等の促進に係る成果を表す指標であるため、活動指標でもあるが、立地企業及び事業所の増加・拡充件数(奨励措置対象企業指定件数)を設定する。 また、本事業の目的とする雇用の促進を量的に表す指標として、増加雇用者数を設定する。 さらに、本市の立地環境に対する企業等の関心の度合いを表す指標として、市ホームページ記事アクセス件数を設定する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		立地企業及び事業所の増加・拡充件数 (H26年度からの累計)		件	5/5	5/4	4 / 3
		増加雇用者数 (雇用促進奨励金の対象とする増加雇用者数)		人	25/17	18/16	2 / 15
市ホームページ記事アクセス件数		件	413 / 1,000	539 / 1,000	542 / 1,000		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	地方創生に関する国・県等の動向を踏まえ、企業誘致施策を効果的に推進するとともに、他部門が所管する産業振興関連諸制度との連携の強化を図る必要がある。 このため、地域の経済・産業構造の分析や立地企業との情報交換、企業立地促進審議会等を通じ、立地可能性が高く、既存の産業構造に好影響を与える企業等の立地を戦略的に進めるとともに、効果的な誘致活動の実施体制・方法などを検討する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		本市及び近隣市町における立地企業に対する補助金等の概要 (平成28年11月1日現在) ・ 鴨川市 対象業種：－ 企業立地奨励金：固定資産税相当額 (3年間) 雇用促進奨励金：10万円/人 (1回限り、上限3,000万円) ・ 館山市 対象業種：製造業、観光業、旅館・ホテル業、情報サービス業 立地奨励金：固定資産税、都市計画税相当額を限度 (3年間) 雇用促進奨励金：10万円/人 (1回限り、上限2,000万円) ・ 南房総市 対象業種：市が指定する業種 立地奨励金：固定資産税相当額 (5年間) 雇用促進奨励金：60万円/人 (1回限り、3,000万円限度) ※別に環境推進奨励金あり ・ 鋸南町 制度なし ・ 勝浦市 対象業種：－ 企業立地奨励金：固定資産税収納相当額 (3年間) 雇用促進奨励金：50万円/人 (1回限り、2,000万円限度) ・ 君津市 対象業種：製造業、情報通信業、流通加工業、卸売業、小売業、飲食サービス業、農業、宿泊業、新エネルギー関連産業 奨励金：法人市民税、固定資産税、都市計画税の納付相当額 (5年間) ※法人市民税は新規立地企業の場合のみ 雇用促進奨励金：30万円/人 (1回限り) ※別に累積投資型立地奨励金あり ・ 富津市 対象業種：－ 奨励金：固定資産税収納相当額の範囲内 (3年間) ・ 大多喜町 対象業種：－ 事業所設置奨励金：固定資産税相当額以内 (5年間) 雇用促進奨励金：50万円/人 (1回限り、上限1,000万円) ※投資額及び雇用者数等、交付に当たっての条件等に差異あり					
特記事項		企業立地の趨勢に対応して企業等誘致施策を効果的に推進するため、支援対象企業の拡大、奨励措置の見直しなどを主な内容として従前の条例を全面的に改正し、鴨川市企業立地及び雇用の促進に関する条例を平成26年4月1日に施行した。また、企業立地や設備投資に係る資金の一部を融資する地域総合整備資金貸付制度(ふるさと融資制度)の活用を可能とするため、鴨川市地域総合整備資金貸付要綱を定め、同日に施行した経緯がある。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	里山オフィス管理運営事業	事業開始年度	平成30年度
上位施策事業名		担当課名	商工観光課
根拠法令等	鴨川市里山オフィスの設置及び管理に関する条例	係名	商工振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	富澤 明子
実施の背景	旧大山小学校において、地区公民館が併設され、地域住民のコミュニティ活動が間近で行われている環境(校舎の一部を公民館として使用中)を活かし、教室等未利用スペースを貸しオフィスとして整備した。入居団体相互又は、地域との協働事業を推進するため共用スペースを併せて整備した。		
目的 (何をどうしたいのか)	地域の活性化に向けて活動する団体等の集積を進め、新規雇用を創出するとともに一層の移住・定住の促進を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	里山オフィスの利用団体等	対象者数 (全住民に対する割合)	人 (0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	里山オフィスの管理・運営	1,399 千円	入居団体数	
関連事業 (同一目的事業等)	企業立地等促進事業			

事業コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	1,649 千円	1,399 千円	千円	千円
	事業費内訳 H30年度	・ 消耗品費 89,399円 ・ 光熱水費 128,867円 ・ 修繕料 550,627円 ・ 電話料 82,112円 ・ 清掃委託料 157,248円 ・ 里山オフィス外構工事 390,960円			
	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	人 0 千円	人 0 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
総事業費	3,330 千円	2,519 千円	0 千円	0 千円	

財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	1,649 千円	1,008 千円	千円	千円
	その他特財の内容 里山オフィス使用料				
一般財源	1,681 千円	1,511 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	3,330 千円	2,519 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		里山オフィス管理運営事業			事業開始年度	平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		入居団体数	団体	7 / 8	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	入居団体数	千円	360
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業の目的とする地域活性化に向けて活動する団体等の集積に係る指標として、年間使用料収入及び入居団体等による地域との協働事業数を設定する。また、移住・定住の促進も目的としているため、入居団体等の移住・定住数を設定する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		入居団体の移住・定住者数	人	5 / 38	/	/
		入居団体等からの年間使用料収入	千円	2,750 / 1,500	/	/
	入居団体等による地域との協働事業数	件	15 / 4	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	入居団体等相互又は地域との連携を推進し、地域の活性化や移住・定住の促進を図っていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	観光事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	市営駐車場の適切な維持管理の推進	担当課名	商工観光課		
根拠法令等		係名	観光振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	影山光一		
実施の背景	市内の観光拠点及び夏期における海水浴客等の駐車場が不足している状況にあったことから、市民や観光客の利便性の確保のため市内5箇所に駐車場を整備し、適正な維持管理に努める。				
目的 (何をどうしたいのか)	市民や観光客等のための駐車場を整備することで、利便性の確保、観光振興の向上を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	観光客、市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	商工振興事業⑤ (市営駐車場の適切な維持管理の推進)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	10,582 千円	10,290 千円	11,796 千円	10,439 千円
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> J R安房小湊駅前駐車場用地借上 3,683,100円 駐車場用地借上 (5892.96㎡) 二日間駐車場用地借上 17,376円 駐車場用地借上 (108.60㎡) 二日間駐車場清掃業務委託料50,000円 駐車場清掃委託 清澄第一駐車場区画線修繕 86,400円 駐車場修繕 			
	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.0 人 0 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	12,263 千円	11,971 千円	13,477 千円	10,439 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	6 千円	千円	千円
	その他特財の内容	行政財産使用料			
	一般財源	12,263 千円	11,965 千円	13,477 千円	10,439 千円
財源合計	12,263 千円	11,971 千円	13,477 千円	10,439 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		観光事務費			事業開始年度	平成16年度
活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	駐車台数 ①芝浜②ニタ間③清澄第1④清澄第2⑤小湊駅前	台	①125②73 ③15④121 / ⑤160	①125②73 ③15④121 / ⑤160	①125②73 ③15④121 / ⑤160	
	小湊駅前駐車場用地借上	式	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
	ニタ間駐車場用地借上	式	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
	ライン引き及び草刈り	式	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
単位当たりコスト	事業費	/	借上面積	円	625	625 625
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	各駐車場の年間を通じての駐車台数を成果目標として設定する。 ※現在の状況として、夏季時期や参拝時期等において満車状態の確認は取れているが、それ以外の時期について駐車台数の確認が取れていない状況にあるため、昨年10月から調査を実施している。				
	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	成果 (目標達成状況)	利用台数	台	/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	年間を通じた市内の観光拠点及び夏期における海水浴客等の駐車場として、また、観光客等の利便性の確保を図るため、市営駐車場の管理、運営を行う。 なお、駐車場の有料化については、現在使用している敷地が国有地であるためにその実施に制限がある場所もある。 市内の駐車場全般のバランスを見ながら、将来の課題として検討していきたい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	海水浴場運営事業		事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	海岸砂浜の有効活用、安全・安心な魅力ある海岸づくり		担当課名	商工観光課			
根拠法令等	鴨川市安全で安心な海水浴場の確保に関する条例		係名	観光振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	影山光一			
実施の背景	南房総において、夏は観光のハイシーズンであり、その中でも、海水浴は、古くから夏の観光客誘致のための重要なコンテンツとなっている。こうした中で本市においては、市内に5箇所の海水浴場を開設し、安全、安心な海水浴環境の整備に努めている。						
目的 (何をどうしたいのか)	安全、安心、そして快適な海水浴場環境を整備することにより、夏の観光客誘致を図る。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	海水浴客		対象者数 (全住民に対する割合)			
				人 (0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 千葉県レクリエーション都市開発㈱ 他)					
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)					
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()							
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標			
	<ul style="list-style-type: none"> ・内浦海水浴場清掃業務委託料 1,392,600円 海水浴場開設前及び開設中の清掃業務 ・海水浴場放送設備設置撤去業務委託料 907,200円 海水浴場内の状況を知らせる放送設備 ・天津小湊地区海水浴場監視業務委託料 5,329,800円 ライフセーバー宿舎2箇所の借上料 ・ライフセーバー宿舎借上料 861,600円 ライフセーバー宿舎2箇所の借上料 ・監視所、仮設トイレ、移動式シャワー借上料 海水浴場にて使用する監視所等の借上料 						
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)		
	事業費合計	24,172 千円	26,860 千円	29,625 千円	23,818 千円		
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・海水浴場監視員賃金 6,766,940円 ・海水浴場整備等作業賃金 1,263,660円 ・遊泳禁止区域のぼり旗等消耗品代 470,543円 ・内浦海水浴場清掃業務委託料 1,392,600円 ・海水浴場放送設備設置撤去業務委託料 907,200円 ・天津小湊地区海水浴場監視業務委託料 5,329,800円 ・ライフセーバー宿舎借上料 861,600円 ・監視所、仮設トイレ、移動式シャワー借上料 1,607,904円 ・海水浴場整地及び清掃の為に重機器借上料767,160円 ・ブイロープ等備品費 1,015,860円 他 					
	担当正職員	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.5 人 2,801 千円		
	臨時職員等						
	人件費合計	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.5 人 2,801 千円		
総事業費	28,654 千円	31,342 千円	34,107 千円	26,619 千円			
財源内訳	国県支出金			2,613 千円			
	国県支出金の内容						
	地方債						
	その他特財						
	その他特財の内容						
一般財源	28,654 千円	31,342 千円	31,494 千円	26,619 千円			
財源合計	28,654 千円	31,342 千円	34,107 千円	26,619 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		海水浴場運営事業		事業開始年度	平成16年度			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		海水浴場の年間利用者数		人	96,540 / 153,000	82,271 / 153,000	105,321 / 143,100	
		海水浴場の監視業務日数		日	37 / 37	37 / 37	37 / 37	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	海水浴場の監視業務日数	円	847,081	876,405
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	安全で快適な海水浴場を開設することにより、海水浴客の増加が見込めることから、「海水浴場の年間利用者数」を成果目標として設定する。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		海水浴場の年間利用者数		人	96540/153000	82271/153000	105321/143100	
					/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	海水浴場については、これまでどおりライフセーバーの設置等により利用者の安全を図るとともに、各海水浴場の特色を生かしながらSNSも含めた情報発信により誘客増加を図る。 また、各海水浴場において、マーケティングを実施し分析を行い、海水浴以外の新たなコンテンツ提供の試みや各海水浴場の活用方法を検討する。 海水浴場は夏の重要な観光コンテンツであり、廃止に対する地域の反対も大きいですが、時間をかけながら、利用客の少ない海水浴場の統廃合についても検討する。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【平成30年度参考】 近隣自治体の海水浴場開設箇所数及び総事業費 勝浦市 4箇所 28,673,284円 館山市 6箇所 34,330,000円 南房総市 10箇所 54,282,800円						
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	街路灯維持管理費	事業開始年度	平成25年度		
上位施策事業名	街路灯の更新整備	担当課名	商工観光課		
根拠法令等		係名	観光振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	影山光一		
実施の背景	本市においては、合併前より3つの街路灯協会により、街路灯の維持管理が行われてきた。合併後、3つの街路灯協会の合併を検討した経緯もあるが、諸条件の違いにより困難であったため、せめて、3つの街路灯協会で統一した街路灯を設置することが合意された。こうした中で、天津地区及び小湊地区については、新たな統一された街路灯へ更新されたが、鴨川地区については、設置団体等の体制が整わないことから、今現在、更新できずにいる。				
目的 (何をどうしたいのか)	老朽化した街路灯の更新を図り、市内統一デザインの街路灯を整備することにより、また、更新された街路灯の適正な管理を図ることにより、観光地としての景観形成と、安全、安心な住空間の創造を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川街路灯協会、天津街路灯協会、小湊街路灯協会、市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 (100 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市街路灯保守協会)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 各街路灯協会 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	11,565 千円	10,018 千円	9,615 千円	8,463 千円
	事業費内訳 H30年度	・街路灯電気代 4821,465円 ・街路灯修繕 (球切れ交換等) 768,164円 ・損害賠償保険料 (当て逃げ保険) 29,700円 ・天津街路灯協会補助金 700,000円 ・小湊街路灯協会補助金 270,000円 ・鴨川ロマンチックタウン街路灯協会補助金 3,429,000円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	12,125 千円	10,578 千円	10,175 千円	9,023 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	12,125 千円	10,578 千円	10,175 千円	9,023 千円
財源合計	12,125 千円	10,578 千円	10,175 千円	9,023 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		街路灯維持管理費			事業開始年度	平成25年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		更新整備した街路灯の基数	基	/	0 /	0 /	
		全体の管理基数	基	1,235 /	1,267 /	1,271 /	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	建設事業費補助金 / 更新整備した街路灯の基数	円		0	0	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	老朽化した街路灯の更新により、他の外灯との重複設置解消と電気料削減を図ることから、「更新整備した街路灯の基数」を成果目標として設定する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		更新整備した街路灯の基数	基	0	0	0	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	天津及び小湊地区は、各々街路灯協会を主体として街路灯更新整備済みとなっている。鴨川地区街路灯については、鴨川ロマンチックタウン街路灯協会を民間主導の鴨川街路灯協会へ移行したことから、新協会を主体として、防犯灯を所管する市消防防災課と協議を行いながら、必要最小限の街路灯の設置基数、設置箇所を検討し、早期の更新整備を実施する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【平成28年度参考】 近隣自治体の観光街路灯設置状況 勝浦市 観光街路灯無し (防犯灯、道路照明灯、商店街の照明 (街路灯組合)) 館山市 観光街路灯無し (防犯灯、道路照明灯) 南房総市 観光街路灯無し (全てLED化し、防犯灯として消防防災課で一元管理)					
特記事項							

事業番号

予算科目 (款項目) 7 - 1 - 3

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	観光振興事業① /5		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	温泉事業の活性化		担当課名	商工観光課	
根拠法令等			係名	観光振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	影山光一	
実施の背景	鴨川温泉及び小湊温泉については、市内宿泊事業者の取組みにより、平成15年に開湯した比較的新しい温泉である。温泉は宿泊客の誘致に向け、非常に有効な観光資源であり、温泉地としてのプロモーション、イメージづくりにより、更なる観光地としてのブランド力を向上させることが必要となっている。				
目的 (何をどうしたいのか)	多様なメディアを活用したプロモーション、イベント等を実施することにより、更なる宿泊客の増と入湯税の増収を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川温泉旅館業協同組合、小湊温泉組合		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人	(0 %)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 各温泉組合 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	<ul style="list-style-type: none"> 鴨川温泉旅館業協同組合補助金 6,500,000円 宣伝PR、温泉配湯、各イベント開催 小湊温泉組合補助金 6,000,000円 宣伝PR、各イベント開催 				
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	12,500 千円	12,500 千円	15,800 千円	12,500 千円
	事業費内訳 H30年度	・鴨川温泉旅館業協同組合補助金 6,500千円 (イベントの実施、「なぎさの湯」配湯、多様なメディアを活用したプロモーションの実施、共同商品開発・販売の実施) ・小湊温泉組合補助金 6,000千円 (イベントの実施、多様なメディアを活用したプロモーションの実施)			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	13,060 千円	13,060 千円	16,360 千円	12,500 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	13,060 千円	13,060 千円	16,360 千円	12,500 千円
	財源合計	13,060 千円	13,060 千円	16,360 千円	12,500 千円

事業番号

予算科目 (款項目) 7 - 1 - 3

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		観光振興事業① /5			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		年間宿泊者数	人	679,119 / 945,000	775,472 / 917,500	810,323 / 890,000
		温泉配湯	回/日	1 / 1	1 / 1	1 / 1
				/	/	/
	単位当たりコスト	事業費 / 年間宿泊者数	円	19	20	15
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業は鴨川温泉及び小湊温泉を普及させ、観光客誘致の増員及び地域の活性化を図ることを目的とすることから、「年間宿泊者数」を成果目標として設定する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		年間宿泊者数	人	679,119/945,000	775,472/917,500	810,323/890,000
		入湯税額	千円	66,877/75,001	76,134/75,001	80,900/75,001
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	温泉を活用した活性化事業に対する支援を継続して実施する。会費収入のみでは事業実施が困難である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【平成30年度参考】 近隣自治体の補助の状況 館山市 温泉事業組合補助金 4,252,000円 南房総市 温泉組合補助金 5,000,000円				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	観光振興事業② /5	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	観光イベント等への支援	担当課名	商工観光課		
根拠法令等		係名	観光振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	影山光一		
実施の背景	市内では、官民連携によるイベントが数多く開催されている。これらのイベントの多くは、観光誘客、地域活性化に向け、市民自らが発案し、事業化されているもので、こうしたイベントの支援は市民の観光まちづくりへの参画を促す意味からも必要な事業である。				
目的 (何をどうしたいのか)	観光イベント等への支援を行うことで、観光誘客と本市の魅力向上を図るとともに、市民の観光まちづくりへの参画を促す。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川食の祭典実行委員会、鴨川市納涼花火実行委員会、天津小湊サマーイベント実行委員会、なな畑鴨川実行委員会、棚田の夜祭り実行委員会、日蓮聖人ご降誕800年観光客誘致委員会	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 各実行委員会 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (手段、手法など)	観光客誘致イベント事業 ・鴨川食の祭典 2,000千円 鴨川食フェスタ、キンメ祭りの開催 ・鴨川市納涼花火 5,000千円 鴨川市納涼花火鴨川大会、小湊大会の開催 ・サマーフェスタ 2,000千円 連夜の花火、キッズビーチの開催 ・なな畑鴨川 2,500千円 菜畑ロードの開催 ・棚田の夜祭り 2,500千円 棚田の夜祭り、棚田のあかり開催 ・日蓮聖人ご降誕800年観光客誘致 500千円 広告宣伝、キャラバン ・鴨川WallArt 900千円 壁面アートによるランドマークの創出			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	14,500 千円	15,400 千円	15,620 千円	17,500 千円
	事業費内訳 H30年度	観光客誘致イベント事業 ・鴨川食の祭典 2,000千円 ・鴨川市納涼花火 5,000千円 ・サマーフェスタ 2,000千円 ・なな畑鴨川 2,500千円 ・棚田の夜祭り 2,500千円 ・日蓮聖人ご降誕800年観光客誘致 500千円 ・鴨川WallArt 900千円			
	人件費	1.0 人 5,602 千円	0.9 人 5,042 千円	1.5 人 8,403 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	20,102 千円	20,442 千円	24,023 千円	19,181 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	7,740 千円	千円	千円
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金240、地域振興基金繰入金7,500			
一般財源	20,102 千円	12,702 千円	24,023 千円	19,181 千円	
財源合計	20,102 千円	20,442 千円	24,023 千円	19,181 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		観光振興事業② /5			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		観光イベント等の年間入込客数	人	258,385 / 288,100	279,039 / 282,200	246,899 / 276,300	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	観光イベント等の年間入込客数	円	59.6	64.0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業は観光イベントを開催することで、本市の魅力向上と併せ、地場産業の活性化を図るとともに、観光客誘致の増大による地域経済の振興を図ることから、「観光イベント等の年間入込客数」を成果目標とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		観光イベント等の年間入込客数	人	258,385/288,100	279,039/282,200	246,899/276,300	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	現在、市内では様々なイベントが行われ、観光誘客に向けた取組みが進められているが、これらの中には連携をすることにより、より魅力的なイベントとなるもの、経費の削減ができるものなど、イベント事業全体の検証が必要である。このようなことから、本年度は、これらの事業の事務局を鴨川観光プラットフォーム株式会社を集約し、イベント全体の検証と取捨選択を行うこととする。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【平成30年度参考】 近隣自治体のイベント補助の状況 ・館山市 観光行事補助金 12,650,000円 (観光まつり※花火込6,750,000円、南総里見まつり5,000,000円、北条海岸ビーチマーケット900,000円) ・南房総市 観光イベント補助金 6,432,000円					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	観光振興事業③/ 5		事業開始年度		
上位施策事業名	観光関連施設等の整備 (観光関連施設等の整備)		担当課名	商工観光課	
根拠法令等			係名	観光振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	影山光一	
実施の背景	平成26年度に策定した「清澄・四方木地区活性化基本計画」に基づき、平成27年度に「清澄・四方木地区活性化協議会」を設立した。当会からの要望により、観光サインを整備することにより同地区を訪れる観光客の利便性の向上を図るとともに、トレッキングルートを整備することにより自然環境を楽しむ場を提供し、観光誘客に繋げていくもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	来訪者に対する誘導案内としてのサービス向上、観光都市としてのイメージアップを図るとともに、地域住民の観光施設や地域資源の認識を深め、地域一体となった観光振興の寄与する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	清澄四方木地区を訪れる観光客及び市民		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人 (0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 観光サイン整備工事 5,238,000円 ・案内サイン5基 (清澄2基、四方木3基) ・説明サイン2基 (清澄2基) ・誘導サイン3基 (清澄3基) ・既存サイン表示面リニューアルシート張り替え14基 観光施設整備用材料 377,568円 ・擬木階段50組		事業費	活動指標
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	0 千円	5,615 千円	0 千円	6,394 千円
	事業費内訳 H30年度	観光サイン整備工事 5,238,000円 観光施設整備用材料 377,568円			
	人件費	0.0 人	0.1 人	0.0 人	0.1 人
	担当正職員	0 千円	560 千円	0 千円	560 千円
	臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
人件費合計	0.0 人	0.1 人	0.0 人	0.1 人	
総事業費	0 千円	6,175 千円	0 千円	6,954 千円	
財源 内訳	国県支出金	0 千円	2,286 千円	0 千円	4,216 千円
	国県支出金の内容	観光地魅力アップ整備事業補助金			
	地方債	0 千円	2,400 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財の内容				
	一般財源	0 千円	1,489 千円	0 千円	2,738 千円
財源合計	0 千円	6,175 千円	0 千円	6,954 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		観光振興事業③/ 5			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		観光公衆トイレの新規設置数	基	/	/	1 / 1	
		観光サインの新規設置数	基	10 / 10	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	観光サインを整備することにより同地区を訪れる観光客の利便性の向上を図るほか、トレッキングルートを整備により自然環境を楽しむ場を提供し、観光誘客に繋げる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
				/	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	来訪者に対する誘導案内としてのサービス向上、観光都市としてのイメージアップを図るため観光サインの整備を完了した。 今後、地域住民の観光施設や地域資源の認識を深め、今般整備した施設等を活用し地域一体となった観光振興にを推進する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業番号

予算科目
(款項目) 7 - 1 - 3

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	観光振興事業④ /5		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	観光団体の機能強化		担当課名	商工観光課						
根拠法令等			係名	観光振興係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	影山光一						
実施の背景	本市の観光振興を図り、観光誘客の増大を図るため、観光協会の実施する観光案内所の運営のほか、各種イベントの実施や観光資源を活用した旅行商品の開発、観光プロモーションの実施に対し、補助金を交付するもの。									
目的 (何をどうしたいのか)	会員の相互協力を促し、本市の観光振興を担う観光協会への財政的支援をするとともに、協会運営の効率化の充実強化を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	(一社) 鴨川市観光協会		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 (一社) 鴨川市観光協会 実施主体:)								
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()									
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標						
	観光協会への支援 15,000,000円 観光案内所の運営、各種イベントの開催、旅行商品の開発、観光プロモーションの実施									
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)			
	事業費合計		15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円		
	事業費内訳 H30年度		観光協会補助金 15,000千円 (観光案内業務の他、誕生寺ライトアップ、夏期駐車場開設、渚のステージ、バーベキュー場開設、レンタルサイクル事業の他、各種イベントへ主体的に関わり、また、各種イベントへ参加し、観光誘客の促進を図った。)							
	人件費	担当正職員	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等		千円		千円		千円		千円
		人件費合計	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.0 人	0 千円
	総事業費		15,560 千円	15,560 千円	15,560 千円	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円		
財源 内訳	国庫支出金		千円		千円		千円		千円	
	国庫支出金の内容									
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容									
一般財源	15,560 千円	15,560 千円	15,560 千円	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円			
財源合計	15,560 千円	15,560 千円	15,560 千円	15,560 千円	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		観光振興事業④ /5			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		補助金の交付	千円	15,000 /	15,000 /	15,000 /	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	事業費 / 観光入込客数	円	5.6	5.4	5.3	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業は、本市の観光振興を図り、観光客誘客の増大を図り、市内経済の活性化を図ることを目的とすることから、「観光入込客数」を成果目標として設定する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		観光入込客数	人	2,676,578/3,725,000	2,785,732/3,525,000	2,854,104/3,334,000	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	各種イベント等については、各々市から補助金を支出し事業を実施しているが、観光協会からも各イベントに補助金を支出している。これを解消する為、今後、鴨川観光プラットフォーム株式会社主体でイベントに係る補助金を調整し、補助金の一本化を図りたいと考えている。また、会費収入のみでは事業実施、運営が困難であり、補助金を交付しないと事業目的が達成できないと考えてる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	観光振興事業⑤ /5		事業開始年度	平成24年度		
上位施策事業名	中間支援組織の機能強化、観光宣伝ツールの充実		担当課名	観光課		
根拠法令等	-		係名	新たな観光づくり係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	濱野 和明		
実施の背景	旅行形態が団体旅行から個人旅行に変わり、また、参加型体験観光へのニーズが高まっていく中、地域の多様な関係者が横断的に連携し、地域ならではの旅行商品を提供する着地型観光の展開が求められている。さらに、各種の観光情報を一元化した観光のワンストップ窓口としての機能が求められている。					
目的 (何をどうしたいのか)	本市の持つ、様々な資源を活用した旅行商品の造成、販売、そして観光プロモーション等、観光まちづくりを一元的に担う組織として設立された観光プラットフォームの機能強化を図ることにより、更なる観光誘客及び観光地としてのイメージアップを図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	国内外の観光客		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人	(0 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川観光プラットフォーム株式会社 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	組織機能強化事業 (専門人材の登用等) 11,363,742円【地域おこし協力隊報酬・委託、鴨川観光プラットフォーム補助金ほか】、観光プロモーション事業 (広告宣伝等) 3,481,920円、宿泊・滞在型観光推進事業 (旅行商品の造成販売) 4,000,000円、小湊歓迎塔謝礼20,000円、天津小湊観光会館指定管理料350,000円					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	37,668 千円	1,921 千円	33,498 千円	14,652 千円	
	事業費内訳 H30年度	組織機能強化事業 (専門人材の登用等) 11,363,742円、観光プロモーション事業 (広告宣伝等) 3,481,920円、宿泊・滞在型観光推進事業 (旅行商品の造成販売) 4,000,000円、小湊歓迎塔謝礼20,000円、天津小湊観光会館指定管理料350,000円				
	人件費	担当正職員	2.2 人 12,324 千円	2.5 人 14,005 千円	2.7 人 15,125 千円	2.5 人 14,005 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	2.2 人 12,324 千円	2.5 人 14,005 千円	2.7 人 15,125 千円	2.5 人 14,005 千円
	総事業費	49,992 千円	15,926 千円	48,623 千円	28,657 千円	
財源 内訳	国県支出金	3,000 千円	2,500 千円	9,999 千円	千円	
		国県支出金の内容 宿泊・滞在型観光推進事業補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	46,992 千円	13,426 千円	38,624 千円	28,657 千円		
財源合計	49,992 千円	15,926 千円	48,623 千円	28,657 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		観光振興事業⑤ /5			事業開始年度	平成24年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		中間支援組織の取扱件数 (鴨川観光プラットフォーム株式会社)	人	6,082 /	8,109 / 2,800	5,587 / 2,400
		「カモ旅」の年間アクセスユーザー数 (延べ数)	人	93,337 /	103,350 / 8,800	53,140 / 8,000
		インターネットを活用した市場調査における回答件数	人	167 /	238 /	443 /
		観光入込客数	人	2,676 /	2,785 / 3,532	2,854 / 3,333
単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	観光宣伝ツールを充実させ、積極的に観光情報を発信していくことで、観光地鴨川の魅力をPRし、観光客の増加を図る必要がある。新規観光客及びリピーター客の増加数が成果指標となり得るので、延べ宿泊者数及び観光入込客数、さらには中間支援組織の取扱件数を目標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		観光入込客数	千人	2,676/	2,785/3,532	2,854/3,333
		延べ宿泊者数	千人泊	679/	775/	810/
中間支援組織の取扱件数	人	6,082/	8,109/2,800	5,587/2,400		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今後は、公益事業及び収益事業を併行して行う必要があり、関係事業団体との連携を強化し、観光宣伝や旅行商品の造成、販売など地域振興及び観光振興に向けた各種事業を遂行していくための更なる体制強化を図る。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	観光案内所運営事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	商工観光課	
根拠法令等			係名	観光振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	影山光一	
実施の背景	JRによって無人化された駅(江見駅、太海駅、安房天津駅)について、市が観光案内所として借りて観光案内業務を行っている。職員は市の非常勤職員であるがJRのOBである。 ※鉄道会社が無人化された駅などの券売業務等を市町村や任意団体等に委託する駅を「簡易受託(委託)駅」という。				
目的 (何をどうしたいのか)	市内3無人駅における乗車券販売業務等を受託し、非常勤職員を滞在させることで観光案内等を含めたサービスを行うとともに、市民の利便性の向上を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	観光客及び駅利用者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人 (0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		・観光案内、乗車券類の発売 6,613,434円 3駅へ毎日職員を1人ずつ配置する。 ※臨時職員の状況等 業務内容 JR券売業務、簡易改札機及び窓口精算機(スイカ)の締切作業、観光案内、環境美化、防犯 雇用者数 7人 勤務体系 3駅へ毎日1名ずつ配置(各駅2ずつ割振り交代制) 太海、江見駅 6時間(7:20~14:20) 安房天津駅 7時間(7:00~15:00)			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	6,784 千円	6,614 千円	6,420 千円	6,286 千円
	事業費内訳 H30年度	・電話料 99,700円 ・口座振込手数料 7,776円 ・傷害保険料 26,580円 ・臨時職員賃金 6,398,340円(7.0人) ・臨時職員健康診断委託料 82,038円			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	7,344 千円	7,174 千円	6,980 千円	6,846 千円
財源内訳	国県支出金	千円		千円	
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	2,139 千円	2,154 千円	2,085 千円
		その他特財の内容 乗車券類発売手数料			
一般財源	7,344 千円	5,035 千円	4,826 千円	4,761 千円	
財源合計	7,344 千円	7,174 千円	6,980 千円	6,846 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		観光案内所運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		3 駅へ毎日職員を 1 人ずつ配置する	人	3 / 3	3 / 3	3 / 3
		太海駅一日平均乗車人員 (降車客含まず)	人/日	63 /	81 /	67 /
		江見駅一日平均乗車人員 (降車客含まず)	人/日	80 /	80 /	76 /
	安房天津駅一日平均乗車人員 (降車客含まず)	人/日	132 /	134 /	144 /	
単位当たりコスト	総事業費	/ 3 駅	円		2,327,000	2,282,333
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	3 駅へ毎日職員を 1 人ずつ配置する。 市の観光案内所として案内業務を行っており、観光案内件数を成果目標値とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		3 駅へ毎日職員を 1 人ずつ配置する	人	3/3	3/3	3/3
		観光案内件数 ①太海駅②江見駅③天津小湊駅	件/年	/	①34②274③787	/
自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	インターネットが普及する中で、観光案内窓口利用者が少ないことや、市が公金を出し、JRの業務も行う職員を配置することの必要姓と効果を検証し、当該事業を令和元年6月31日をもって廃止とした。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	本市 3 駅の他、木更津市馬来田駅の 1 駅のみが簡易受託駅となっている。 ※馬来田駅の状況 無人化の状況 平成7年8月から簡易受託駅 運営 任意団体 (自治会、駅部会) による運営 事業内容 JR券売業務、駅周辺美化 目的・背景 平成7年6月に無人化となったところ、任意団体が駅の必要性を主張し、同年8月から簡易受託駅となった。 地域の環境維持・活性化を目的に、ボランティアによる管理を行っている。 登録者20人位 雇用者数 1日2~3人 7:45~11:45 (水曜日及び日曜日、祝日は休業) 勤務体制 1日212人 *平成29年度数値 駅利用者及び取り扱い件数 観光案内の状況 道を聞かれ案内する程度。(観光案内を目的としていない。)					
特記事項	江見駅は昭和48年に無人化され、鴨川市が受託。太海駅は昭和55年に無人化され、旧国鉄から(株)千葉開発に業務委託、昭和60年から鴨川市が受託。安房天津駅は昭和56年に無人化され、旧天津小湊町が受託。JRは無人駅として判断した駅に人員を配置しない為、駅が無人になることを避ける目的で、市が非常勤職員を雇用し、毎日 1 名ずつ配置している。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	広域連携事業 (広域市町と連携した観光誘客事業)		事業開始年度	平成16年度								
上位施策事業名	近隣市町村等との広域連携の推進		担当課名	観光課								
根拠法令等	-		係名	新たな観光づくり係								
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	濱野 和明								
実施の背景	本市の課題において広域での連携が挙げられており、また事業推進においては、各広域観光連盟等の幅広い地域と連携してプロモーションを展開していくことで、魅力ある情報が効果的に発信できるほか、費用及び事務手続きなどの点からも、本市単独による観光プロモーションと比較しても効率的に実施できる事業である。											
目的 (何をどうしたいのか)	南房総観光連盟、南房総地域観光圏、外房観光連盟、富津市と南房総地域の連携による宿泊・滞在型観光推進協議会など広域連盟等との連携により、観光キャンペーンの実施等を通じて房総地域全体への観光誘客を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	国内観光客及び外国人観光客		対象者数 (全住民に対する割合)								
				人 (0 %)								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施										
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)										
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)										
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()											
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標								
	・南房総地域観光圏整備推進事業 (tvkメディアプロモーション)		308千円	観光入込客数								
	・宿泊・滞在型観光推進事業 (東京湾フェリーと連携した各種キャンペーン 各種モニターツアー、ファミトリップ、実証ツアー)		780千円	観光入込客数								
	・南房総観光連盟 (観光PR (9回)、サイクルツーリズム 観光パンフレット等の作成)		330千円	観光入込客数								
	・外房観光連盟 (観光客誘致宣伝事業 (3回))		165千円	観光入込客数								
	・県外研修負担金 (南房総観光連盟先進地視察)		10千円									
関連事業 (同一目的事業等)	観光振興事業⑤/6 情報発信力の強化 (観光宣伝キャンペーンへの参加)											
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)					
	事業費合計		1,275 千円		1,593 千円		1,704 千円		1,647 千円			
	事業費内訳 H30年度		南房総地域観光圏整備推進協議会負担金 308千円		宿泊・滞在型観光推進協議会負担金 780千円		南房総観光連盟負担金 330千円		外房観光連盟負担金 165千円		県外研修負担金 10千円	
	人件費	担当正職員	0.9 人	5,042 千円	1.0 人	5,602 千円	1.0 人	5,602 千円	1.0 人	5,602 千円		
		臨時職員等										
		人件費合計	0.9 人	5,042 千円	1.0 人	5,602 千円	1.0 人	5,602 千円	1.0 人	5,602 千円		
	総事業費		6,317 千円		7,195 千円		7,306 千円		7,249 千円			
	財源内訳	国県支出金										
		国県支出金の内容										
		地方債										
その他特財												
その他特財の内容												
一般財源		6,317 千円		7,195 千円		7,306 千円		7,249 千円				
財源合計		6,317 千円		7,195 千円		7,306 千円		7,249 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		広域連携事業 (広域市町と連携した観光誘客事業)		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		広域連携により実施した年間事業数	件	35 /	32 /	34 / 31
		観光宣伝キャンペーンの年間実施回数	回	30 /	28 /	23 / 31
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 広域連携により実施した年間事業及びキャンペーン数		110,692	121,266
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	新規の顧客を獲得しなければ、観光客は減少する一方であるため、観光宣伝キャンペーンなどを実施して、新規顧客を獲得する必要がある。広域連携での観光客誘致を目的としているため、延べ宿泊者数及び観光入込客数を成果指標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		観光入込客数	千人	2,676/	2,785/	2,854/3,333
		延べ宿泊者数	千人泊	679/	775/	810/
			/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	観光客誘致事業は継続実施が大前提であり、観光地としての鴨川市のブランドイメージ向上の為に、不可欠な事業の一部であると考察される。 近年、企画型のツアー旅行よりも、自分だけのオリジナリティーのある独自旅行が好まれる傾向にある。これからの顧客の獲得には多角的かつ、より多面的な「鴨川の魅力・観光資源」、さらには、「南房総地域における観光資源」など広域の情報発信を図ること効果的であり、継続的かつ広域連携による取り組み必要不可欠である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		各連盟の負担金一覧 ・南房総地域観光圏整備推進協議会負担金 (館山市343,000円、鴨川市308,000円、南房総市308,000円、鋸南町75,000円)。 ・宿泊・滞在型観光推進協議会負担金 (館山市1,100,000円、富津市1,060,000円、鴨川市780,000円、南房総市880,000円、鋸南町180,000円)。 ・南房総観光連盟負担金 (館山市325,000円、鴨川市330,000円、南房総市350,000円、鋸南町220,000円)。 ・外房観光連盟負担金 (鴨川市165,000円、勝浦市140,000円、いすみ市140,000円、御宿町120,000円、大多喜町95,000円)				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	海辺の魅力づくり推進事業		事業開始年度	平成28年度														
上位施策事業名	前原・横渚海岸周辺・海辺の魅力づくり事業		担当課名	商工観光課														
根拠法令等			係名	観光振興係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者															
実施の背景	前原・横渚海岸は日本の渚百選に選ばれながらも、前原海水浴場における海水浴客は年々減少となっており、周辺のサーフポイントにおける入込数についても、減少となっている。また、後背地にあるかつて賑わいを見せていた商店街も、現在では営業店舗も少なく、多くの空き店舗が発生するなど周辺地域の賑わいの消失につながっている状況となっており、その対策が求められたものである。																	
目的 (何をどうしたいのか)	美しい海岸を有する鴨川市の特性を活かし、前原横渚海岸を核にフィッシャリーナからプロムナードを経て、市民会館、市営プール、東条海岸に至るまでの一帯の魅力の増進、加えて、新たな商業環境の創出、既成商店街の再生なども見据え、商業機能の活性化を図ることも含めた、前原横渚海岸周辺の魅力づくりを進める。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	前原横渚海岸周辺地域利用者		対象者数 (全住民に対する割合)														
				人 (0 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川観光プラットフォーム株式会社ほか)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標														
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 推進委員会の開催 556,420円 ・ 清掃等委託 874,854円 ・ マリンスポーツ等実施事業委託 12,475,000円 ・ 民間事業参入支援委託 5,548,000円 ・ プロジェクトマネジメント体制強化委託 24,118,000円 ・ DMO候補法人運営強化 18,000,000円 																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト		R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)										
	事業費合計	103,111 千円		61,572 千円		76,661 千円		10,202 千円										
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前原横渚海岸周辺の魅力づくり推進委員会委員報酬 522,500円 ・ 前原横渚海岸周辺の魅力づくり推進委員会委員費弁償 33,920円 ・ 清掃等委託料 874,854円 ・ マリンスポーツ等実施事業委託料 12,475,000円 ・ 民間事業参入支援業務委託料 5,548,000円 ・ プロジェクトマネジメント体制強化委託料 24,118,000円 ・ DMO候補法人運営強化補助金 18,000,000円 																
	人件費	担当正職員	1.0	人	5,602	千円	1.0	人	5,602	千円	1.0	人	5,602	千円	1.0	人	5,602	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	1.0	人	5,602	千円	1.0	人	5,602	千円	1.0	人	5,602	千円	1.0	人	5,602	千円
	総事業費	108,713 千円		67,174 千円		82,263 千円		15,804 千円										
財源内訳	国県支出金	51,555 千円		30,786 千円		38,330 千円		4,860 千円										
		国県支出金の内容 地方創生推進交付金																
	地方債	26,000 千円																
	その他特財																	
		その他特財の内容																
一般財源	31,158 千円		36,388 千円		43,933 千円		10,944 千円											
財源合計	108,713 千円		67,174 千円		82,263 千円		15,804 千円											

事業シート (概要説明書)

予算事業名		海辺の魅力づくり推進事業			事業開始年度		平成28年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		再整備・利活用計画の策定	件	/	/	1 /	
		検討 (推進) 委員会の開催	回	8 /	3 /	6 /	
		市民向けシンポジウムの開催	回	/	/	2 /	
	前原海水浴場及び周辺サーフポイントにおける入込客数	人	/	/	/		
単位当たりコスト	事業費	/	計画策定	67,147	82,263	15,804	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	前原横渚海岸周辺の課題の整理を行うとともに、利活用に向けた計画を策定した。策定した計画を踏まえ、事業推進主体の形成や具体的な事業計画書等の作成・合意形成を進め、計画に基づいた具体的な事項について検討・実施する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		利活用計画の策定	件	/	/	1	
		検討 (推進) 委員会の開催	回	8	1	6	
	市民向けシンポジウム参加者	人	/	/	138		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	策定した利活用計画に基づき、各種事業を実施していく。 計画を推進していくうえで、「拠点となる施設にどういった機能をもたせるのか」、「事業推進主体をどういった団体にしていくのか」、また、「導入事業の選択をどのようにしていくのか」等、具体的に検討中である。 また、本事業を前原横渚海岸周辺地域のみでなく、市内全域にどのようにつなげ広げていくかも課題となる。 (※本事業は国の地域創生推進交付金を活用した事業であり、「海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進計画 (H28~H32年度)」に基づき事業展開を図っていく。)					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)															
予算事業名		地域力創造アドバイザー招致事業						事業開始年度							
上位施策事業名								担当課名		商工観光課					
根拠法令等								係名		観光振興係					
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		影山光一					
実施の背景		2021年2月16日に日蓮上人ご降誕800年を迎えるにあたり、外部専門家として総務省の地域力創造アドバイザーである高野誠鮮氏を招致し、意見を聴取する。													
目的 (何をどうしたいのか)		日蓮上人ご降誕800年を契機とした、新たな観光資源の創出に向け、具体的な観光振興、地域活性化及び交流を図る。													
事業概要	対象 (誰・何を対象に)								対象者数 (全住民に対する割合)		人 (0 %)				
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()												
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標								
			地域力創造アドバイザー招致事業謝礼 374,160円 招聘しアドバイスを聴取 ※アドバイスにより、令和元年度に海洋調査を実施する。												
	関連事業 (同一目的事業等)														
コスト			R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)						
	事業費合計		7,936 千円		374 千円										
	事業費内訳 H30年度		地域力創造アドバイザー招致事業謝礼 374,160円 4回												
	人件費	担当正職員		0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円		人	0	千円
		臨時職員等			人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計		0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.0	人	0	千円
総事業費		9,056 千円		1,494 千円		0 千円		0 千円							
財源 内訳	国県支出金														
			国県支出金の内容												
	地方債														
	その他特財														
			その他特財の内容												
一般財源		9,056 千円		1,494 千円		0 千円		0 千円							
財源合計		9,056 千円		1,494 千円		0 千円		0 千円							

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		地域力創造アドバイザー招致事業			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		地域力創造アドバイザー招致	回	4 /	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	具体的な取り組みに向け、アドバイスを聴取した回数を指標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		地域力創造アドバイザー招致	回	4/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	新たな観光資源の創出に向け、どのように具体的な取り組みに結びつけていくか、引き続きアドバイスを聴取する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	オーシャンパーク管理運営事業	事業開始年度	平成23年度		
上位施策事業名	オーシャンパークの充実	担当課名	商工観光課		
根拠法令等		係名	観光振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	影山光一		
実施の背景	鴨川オーシャンパークについては、供用開始以来20年以上が経過し、施設設備の老朽化が目立ってきている。加えて、施設の利用状況についても、国道沿いから施設の様子も分かりづらく利用者数も減少傾向にあり、更なる活用方策の検討が必要となっている。				
目的 (何をどうしたいのか)	道の駅に求められる多面的な機能を十分に意識しながら、老朽化した施設の維持管理を適切に行い、利用者の増加を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	観光客、市民	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	14,447 千円	14,814 千円	14,768 千円	16,129 千円
	事業費内訳 H30年度	・エレベーター修繕 1,300,000円 ・2階レストラン修繕459,000円 ・指定管理料 10,950,000円 ・土地借上料 2,027,620円 ・自動体外除細動器リース料 77,760円			
	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	16,128 千円	16,495 千円	16,449 千円	16,689 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	6,505 千円	6,505 千円	6,505 千円
	その他特財の内容 オーシャンパーク使用料				
	一般財源	16,128 千円	9,990 千円	9,944 千円	10,184 千円
財源合計	16,128 千円	16,495 千円	16,449 千円	16,689 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		オーシャンパーク管理運営事業			事業開始年度	平成23年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		オーシャンパークの年間入込人数		人	321,588 / 504,000	351,417 / 476,000	359,983 / 448,000
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	オーシャンパークの年間入込人数	円	46.1	46.8
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	老朽化した施設の改修工事の実施、また、現在の施設入口では誘客に不便な為、より利便性の高い導線の確保を図り、利用客の増大を図る事から、「オーシャンパークの年間入込人数」を成果目標として設定する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		オーシャンパークの年間入込人数		人	321588/504000	351417/476000	359983/448000
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	鴨川オーシャンパークについては、建設後21年が経過し、施設の老朽化が進んでおり、指定管理者からは、エアコン設備の修繕の要望などの寄せられている。 また、利用者からは、駐車場からのアプローチとして太鼓橋が利用しづらいこと、自動扉が未整備であること、千年磯の遊具が壊れて遊べない等、しばしば施設についての苦情を受けている状況にある。 また、千葉県の整備した駐車場側のトイレが老朽化し水回りや電気系統の故障が頻繁に発生している状況に加え、未だ和式のため、利用しづらいとの苦情も多く寄せられており、抜本的な施設改修等も視野に入れ、将来を見据えた施設のあり方についても検討を進める必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	消費者対策事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	商工観光課			
根拠法令等	消費者基本法	係名	商工振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	富澤 明子			
実施の背景	社会状況の変化等とともに複雑化の傾向にある消費者問題に対して迅速に対応するため、国は平成21年に消費者庁を発足させ地方消費者行政の強化が求められており、本市としても市民の安全・安心な消費生活を確保していく上で国や関連団体として連携して消費者被害の防止を図るため必要である。					
目的 (何をどうしたいのか)	市民の健全な消費生活を確保するとともに、消費生活に関するトラブル等を未然に防止することを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32,789 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	消費生活相談等事業	総務課市民相談室 運営事業に含まれる 千円	市民相談における消費生活苦情相談件数			
	消費生活情報提供事業	0 千円	市民相談における消費生活苦情相談件数			
	消費者教育推進事業	706 千円	市民相談における消費生活苦情相談件数			
	品質表示等監視事業	0 千円	市内販売店立ち入り検査の実施回数			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	598 千円	706 千円	273 千円	11 千円	
	事業費内訳 H30年度	・ 普通旅費 4,500円 ・ 消耗品費 249,106円 (オリジナルティッシュ) ・ 印刷製本費 452,520円 (啓発パンフレット)				
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円	0.3 人 1,569 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円	0.3 人 1,569 千円
	総事業費	2,279 千円	2,387 千円	2,514 千円	1,580 千円	
財源内訳	国県支出金	287 千円	287 千円	134 千円	千円	
	国県支出金の内容 千葉県消費者行政推進事業補助金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容 千葉県消費者行政推進事業補助金					
	一般財源	1,992 千円	2,100 千円	2,380 千円	1,580 千円	
財源合計	2,279 千円	2,387 千円	2,514 千円	1,580 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		消費者対策事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		市民相談における消費生活苦情相談件数		件	13 / 11	8 / 11	14 / 11
					/	/	/
	単位当たりコスト		事業費 (一般財源)	/ 市民相談における 消費生活苦情相談 件数	千円	162	298
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	広く市民に健全な消費生活について情報提供をすることで、消費生活におけるトラブル被害の抑止効果として消費生活苦情相談件数が減少することで、市民の安全な消費生活を確保したものとする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		市民相談における消費生活苦情相談件数		件	13/11	8/11	14/11
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	消費生活問題に関する相談件数は減少傾向であるため、消費生活情報提供の効果が現れていると考えられる。しかし、市民が消費生活のトラブルを抱えても、家族や近隣住民に対する羞恥心などから消費生活相談等をせず潜在化している可能性も否めない。 また、消費生活問題は経済情勢や社会現象等の変化によって、様々な事案が発生することから、今後状況に応じた内容の情報提供等が必要である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							